



<株式市場は再び順調な上昇基調、米国株市場は史上最高値更新、日経平均は4万円突破へ>

・世界株市場はようやく落ち着きを取り戻している。NYダウ、NASDAQ総合指数、日経平均株価ともに、6月に入って4月2日の衝撃的なトランプ関税を発表した直前の高値を更新、独DAXは連日の史上最高値更新、英FTSE100も6月12日に終値で3月の史上最高値を更新した。史上最高値に対してNASDAQ総合指数は6月10日に97.73%、NYダウは6月12日に95.45%の水準まで戻しており、米国株市場が史上最高値を更新するのは時間の問題と言える。それに対して日経平均株価は6月11日時点で90.99%の水準に留まっており、4万円の壁を再び超えて史上最高値更新を達成するには若干、時間を要すると言えそうだ。この違いの背景は2つある。一つは、日本と米欧の中央銀行の金融スタンスが真逆であること。日銀だけが利上げ姿勢を取っている。もう一つは、大幅な円安局面が終わって円高に振れ易い状況にあり、米関税の行方が見えないことから、わが国の企業収益に対する期待が低下している。日経225ベースの予想EPSは2月に2500円台半ばまで高まっていたが、円高進展、米関税問題で下落に転じ2400円台半ばで推移している。

・しかし、7月の参議院選の行方が不透明で不安定な政治情勢が続くこと、物価高や値上げラッシュの影響で国内景気が足踏み状態にあること、などで日銀が利上げに踏み切ることは難しいと言えそうだ。一方、トランプ関税はベッセント財務長官が主導権を握る形となり無謀な事態は回避され、トランプ政権の支持率低下やイーロン・マスクと喧嘩別れしたこともあって25年の米中間選挙に対する配慮から、トランプ大統領の傍若無人ぶりは薄れることになりそうだ。従って、株式市場の攪乱要因は解消され、慎重な26年3月期業績見通しを発表したわが国の企業業績も四半期決算を追うごとに上方修正が目立つようになって予想EPSが切り上がり、収益環境見通しに安心感が広がれば予想PERも上昇、再び日経平均株価は4万円を突破することになる。

<半導体製造装置・材料は先行きに圧倒的な自信、強い自動車のトヨタと Honda は評価不足>

・注目セクターはズバリ、“半導体関連と自動車株”と考える。半導体関連といってもパワー半導体などは厳しい。わが国が先頭を走っている半導体製造装置メーカー、半導体材料メーカーは、米NVIDIAの「GPU」やそれと組み合わせる3D積層メモリ「HBM」がAI対応で大増産の方向にあり、一層の進化も続くことから、アドバンテストの高性能テスト、東京エレクトロンやSCREEN・HD、東京精密などの製造装置が絶対的に必要とされている。各社とも、先行きには圧倒的な自信を持っており、微塵の不安もないことが良く分かる。もしも、株価が下押しされるような局面があれば、文句なく買い進んでおくべきと考える。

・わが国自動車メーカーは、日産自は瀕死の危機にあるが、トヨタ、Hondaは盤石な収益基盤をグローバルに構築している。今回のトヨタの決算説明会の内容は余裕でしかなかった。米関税がどうだろうと、為替が変動しようと、間違なくしっかりと収益を確保し、加えてようやく見えてきたトヨタが目指す「モビリティカンパニー」の企業価値はまだ理解されていない。また、Hondaの二輪車事業が既に規模を伴った高収益・高成長事業であることや、最も先を走るEV戦略に対して株式市場は全くの評価不足と言えよう。